



神埼市 議会だより

11月定例会

2月定例会は2月24日開会予定です。

第63号

令和5年2月15日
2023年

令和 4 年 11 月第 6 回定例会

補正予算

11 月定例会は、令和 4 年 11 月 25 日～ 12 月 16 日まで開かれ、一般質問に 13 人が登壇し、神崎市政全般について質疑を行いました。

一般会計補正予算については、補正第 8 号で 1 億 3,075 万 9 千円、補正第 9 号で 3,149 万 3 千円が追加され、総額 211 億 158 万 2 千円となりました。

■主な補正

主な事業	補正額	事業の内容
財産管理費（排水ポンプ車車庫改修事業）	1,650万2千円	令和5年6月1日に納車予定の排水ポンプ車4台を適切に維持・管理するため、神崎情報館北側の車庫を改修する。併せて、緊急時の出動に備えて車庫前の既設駐車スペースを駐車禁止とするため、駐車禁止規制線を設置する。
 改修予定の神崎情報館北側の車庫		
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業	132万円	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、既に特例貸付が終了したものの、未だ生活に困窮している世帯があることから、当該世帯の就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるための支援を行うことを目的とする。特例貸付、または総合支援資金を借り終わった一定の生活困窮世帯に対し、支援金を給付する。
物価高騰に係る高齢者・介護・障がい福祉施設等臨時支援給付金事業	782万5千円	物価高騰が「高齢者・介護・障がい福祉施設等」の運営に影響を与えていることから、事業運営を支援するため給付金を交付することで、利用者への安定的なサービス提供に資することを目的とする。 給付対象施設は、令和4年11月1日時点で関係法令等に基づき佐賀県、佐賀中部広域連合、神崎市から事業指定を受けている者、または届出をしている者で、本市内において福祉施設等を運営している者。ただし、交付申請時点で事業を実施していない、または事業を休・廃止している場合は給付の対象外とする。
神崎市学校給食共同調理場管理費	576万9千円	神崎市学校給食共同調理場の施設及び機器・設備の適正な維持管理を行うことにより、児童生徒たちへ安心安全な給食の提供を行うことを目的とする。 ・光熱水費（電気料）について、電気料金の値上げにより現計予算の不足が見込まれるため増額を行う。 ・修繕料について、当初修繕予定箇所以外に施設の設備及び機器の経年劣化による修繕が必要となり、予算不足が見込まれることから必要な経費について増額を行う。

主な事業	補正額	事業の内容
コンテナ等による資源物収集事業（地区拠点用資機材購入費）	1,559万5千円	佐賀県東部環境施設組合の構成市町間における分別・収集方法が令和6年度以降、統一されることから（神崎市では令和5年度から）、資源物等の更なる再資源化の推進を図ることを目的にコンテナ及びネットによる収集を行うため、地区におけるコンテナ等による資源物収集に必要な資機材を購入する。
コンテナ等による資源物収集事業（リサイクルセンター等整備）	1,481万円	佐賀県東部環境施設組合の構成市町間における分別・収集方法が令和6年度以降、統一されることから（神崎市では令和5年度から）、資源物等の更なる再資源化の推進を図ることを目的にコンテナ及びネットによる収集を行う。コンテナ等による収集に移行後、資源物等のごみ出しが地区拠点での収集日に出せない場合などに対応するため、平日及び日曜日等に持ち込める施設として、「神崎市リサイクルセンター」及び「リサイクルコーナー」を設置する。
コンテナ等による資源物収集事業（地区拠点整備補助）	250万円	佐賀県東部環境施設組合の構成市町間における分別・収集方法が令和6年度以降、統一されることから（神崎市では令和5年度から）、資源物等の更なる再資源化の推進を図ることを目的にコンテナ及びネットによる収集を行う。分別収集を行う地区拠点において、コンテナ等収集拠点の土地の整備が必要な地区に対し、整備費用の一部を補助する。 【整備内容】 コンクリート舗装、クラッシャーラン 【補助単価】 50,000円
 「神崎市リサイクルセンターの整備内容図(案)」 (神崎町横武1953番地2)		
中山間地域園芸産地活性化モデル支援事業	540万8千円	中山間地域の活性化へつなげるためには、意欲ある新規就農者を継続的かつ安定的に確保するとともに、担い手農家として育成していくことが重要である。このため、本事業により、地域が主体となった担い手農家の確保・育成に必要な施設整備等を推進し、中山間地域の活性化を図る。 中山間地域の園芸振興を図るため、部会及び関係機関が一体となった脊振・三瀬園芸振興協議会を設置（8月22日）し、トレーナー制による技術指導等の就農支援体制を充実させることを目的とし、ピーマン栽培研修施設（チャレンジファーム）の整備を行う。
災害復旧関連水路整備事業	5,000万円	令和3年8月14日に三谷地区で土石流災害が発生したことで、東部農林事務所により再度災害防止のため治山ダムの建設が進められている。このため、下流側に位置する農業用排水路についても改修工事を実施することで、農地及び農業用施設の再度災害防止、農林水産業の維持及び農業経営の安定を図る。
農地・農業用施設災害復旧事業	1,222万9千円	大雨、洪水、暴風及びその他異常な自然現象により、被災した農地・農業用施設の復旧を行い、農林水産業の維持及び農業経営の安定を図る。 令和4年7月18日から19日の豪雨により被災した、農地4箇所及び農業用施設2箇所の復旧費。

これが聞きたい！



【債務負担行為】 北部丘陵土砂採取場跡地利活用事業

期 間：令和 4 年度から最終償還年度まで

限度額：7,655 万 5 千円を限度とする借入金に係る元金、利子および遅延利息に相当する額

（事業の目的）

神崎市・吉野ヶ里町葬祭場「和の杜」を建設し、当該敷地以外の跡地利活用計画の策定に向け、協議・検討を行うとともに用地取得に向けた事業進捗を図る。

Q 用地取得及び一体的な整備要望とあるが、その内容について地元との契約はされているのか。

A 令和元年度に、地元がまとまることを前提に買収する旨回答している。整備の内容については、どのような利活用ができるのか協議をしていきたい。



北部丘陵土砂採取場跡地

【債務負担行為】 ふるさと納税 PR 強化事業

期 間：令和 5 年度

限度額：寄附金額の 3%（税込み）

※令和 3 年度の寄附額…15 億 8,972 万 8,891 円

（事業の目的）

ふるさと納税の PR を通じて、神崎市の魅力発信・認知度の向上を図ることで本市への寄附を促進し、定住・交流・関係人口等の増加に努め、地域の活性化を図る。

Q ふるさと納税の PR 強化は本当に期待するが、定住・交流・関係人口の増加、これは具体的にこういった面を期待しているのか。

A ふるさと納税を活用した子育て支援や定住施策、神崎市のそのような施策を全国展開する。また、観光地やイベント情報なども併せて発信し、定住・交流・関係人口の増加というものを発想している。

排水ポンプ車車庫改修事業 1,650 万 2 千円

（事業の目的）

排水ポンプ車 4 台を適切に維持・管理し、緊急時における迅速な対応により、市民の安全安心に寄与する。

Q 色々な施工方法があると思うが、防火区画の取扱いなど比較設計をして検討してもらいたい。

A 屋根関係部分、防火シャッター・防火区画の壁などの内容を精査してできるだけ安価になるようにしたい。

コンテナ等による資源物収集事業（リサイクルセンター等整備） 1,481 万円

（事業の目的）

佐賀県東部環境施設組合における資源物の分別収集が令和 6 年度に統一されることから、平日及び土日等に持ち込める施設として「神崎市リサイクルセンター」及び「リサイクルコーナー」を設置する。

Q 神崎市リサイクルセンターの順路について、駐車場から資源物を持って来られる方と車との事故が心配されるが、事故防止の対策は。

A こちらの施設については、人員の配置を予定しており、そのようなことを考慮し安全対策を行い運営していくと考えている。

物価高騰対策応援金事業（保育施設等） 78 万円

（事業の目的）

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及び不安定な世界情勢等を背景とした原油価格・物価高騰の影響を受けている市内保育施設を支援することで安定した事業運営に寄与する。

Q 物価高騰対策応援金事業（保育施設等）について、保育園への応援金支給の具体的な内容は。

A 認可保育園については、園児数一人当たり 1,000 円、認可外保育施設については一施設当たり定額 25,000 円で積算しており、物価高騰に伴う光熱費全般に対して応援金を支給し支援を行う。



中山間地域園芸産地活性化モデル支援事業 540 万 8 千円

（事業の目的）

中山間地域の園芸農業が魅力ある産業として持続的に発展し、中山間地域の活性化へとつなげるためには、意欲ある新規就農者を継続的かつ安定的に確保することが重要である。トレーナー制による技術指導等の就農支援体制を充実させることを目的とし、ピーマン栽培研修施設の整備を行う。

Q トレーナー制とトレーニングファームはどう違うのか、またピーマン施設はどこに設置するのか。

A トレーナー制は、新規就農を希望される方に生産部会でトレーナーに位置付けられた生産者が栽培指導や経営指導、就農後の経営確立支援の体制をいう。トレーニングファームは 1 年目に、施設を利用し座学・実地研修を行い、2 年目で自分が実際に経営する面積で実践するのがトレーニングファームで 2 年後に就農になり、トレーナー制は 1 年後に就農となる。

本事業では、中山間地域におけるピーマン産地の維持拡大を図るため、令和 4 年 8 月に脊振・三瀬園芸振興協議会を設立し就農支援を一体的に行う。また、支援体制については、設置場所を神崎市脊振町地内及び佐賀市三瀬村地内に、それぞれ 7 a を計画しており、J A・部会、佐賀県、佐賀市及び神崎市、各農業委員会などの関係機関が支援していく。

【債務負担行為】 神崎市小中学校英語教育推進事業

期間：令和 5 年度 ／ 限度額：678 万 7 千円

（事業の目的）

グローバル化していく社会の中で、英語の能力がより求められており、小中学校を通した英語教育を実施することで、国際社会で活躍できる人材の育成を図る。

Q

8 月議会において、神崎市が今教えている英語教育は、アメリカ英語であると教育委員会より回答を得ているが、オンライン授業を行うフィリピンの講師の先生は、アメリカ英語を教えるのか。

A

フィリピンのセブ島の先生方と今もオンライン授業をしている。フィリピンの先生は、標準的な英語ということで、一番訛りの少ない英語をされているので、フィリピンの方をお願いしている。



オンライン授業の様子

神崎市学校給食共同調理場管理費 576 万 9 千円

（事業の目的）

神崎市学校給食共同調理場の施設及び機器・設備の適正な維持管理を行うことにより、児童生徒たちへ安心安全な給食の提供を行うことを目的とする。

Q

神崎市学校給食共同調理場管理費の修繕費は、調理場の破損による修繕費なのか。

A

夏休み期間中の点検で、部品の劣化が見られると業者指摘があり、冬休みに交換するものである。

常任委員会の Q & A

総務常任委員会

《議案第 69 号》（賛否：全員賛成）

神崎市個人情報保護法施行条例の制定について

Q

条例制定の理由として、個人情報の保護に関する公的部門と民間部門それぞれの法律となっているが、現行と改正の目的は。

A

現在の個人情報保護法に関して、公的部門では、国の行政機関が適用対象となる「行政機関個人情報保護法」、また独立行政法人の大学や病院などの機関が適用対象となる「独立行政法人等個人情報保護法」、さらに各地方公共団体が適用対象となる「個人情報保護条例」に基づいて制度運用が行われている。行政機関個人情報保護法の所管は総務省であり、個人情報保護条例にあっては、各地方公共団体が各々所管しており、個人情報の取り扱いも統一されていない。また、民間部門では、個人情報保護委員会が所管する個人情報保護法に基づき、制度運用がなされている。

今回の改正で、これまでバラバラに取り扱っていたものを全国的な共通ルールに法律で設定し、所管も国の行政機関である個人情報保護委員会が全て一括して行うよう改められた。

常任委員会の Q & A

《議案第 70 号》（賛否：全員賛成）

神崎市個人情報保護審査会条例の制定について

Q 諮問に応じ、審査請求について調査審議するとあるが、諮問する機関とは何か。

A 諮問は実施機関であり、実施機関とは市長部局、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員会、農業委員会及び固定資産評価審査委員会から、個人情報保護審査委員会に諮問することになる。

Q 個人から審査請求があった場合、市長をはじめとする各機関が諮問機関として審査委員会に諮問することになるのか。

A これまで、個人情報保護に関して開示請求があっていないが、開示請求された方が黒塗りなど開示の仕方に不服があった場合、審査請求が実施機関に提出がなされると情報保護審査委員会に諮問し、内容を検討し委員会の方から答申がなされ、ご本人の方に回答することになる。

《議案第 72 号》（賛否：全員賛成）

神崎市職員の定年等に関する条例の一部改正について

Q 今回の改正で、職員の定年年齢を引き上げることとなり、令和 5 年度の次の引き上げ時期は令和 7 年度となっているが、毎年度の更新ではないのか。

A 令和 5 年度から 2 年に 1 歳ずつ定年年齢が引き上げられ、令和 13 年度の 65 歳まで隔年ごとに定年年齢が引き上げられる。

Q 定年で退職される人数に応じて新規採用を行ってきたが、定年年齢の引き上げにより、今後の新規採用計画に影響はでないのか。

A 隔年ごとの定年年齢の引き上げにより、退職者が発生しない年もあるが、市の考えとして、定年退職に合わせて隔年ごとに新規採用するのではなく、新規採用者数の平準化を図り、継続的な人員確保に努めていく。

《議案第 74 号》（賛否：全員賛成）

神崎市職員の給与に関する条例等の一部改正について

Q 神崎市職員の給与が若干引き上げされているが、10 市における職員給与の神崎市の順位はどうなっているか。

A ラスパイレス指数では、令和 3 年 4 月 1 日現在で 97.8 となっており、10 市で 8 番目の位置にある。

※ラスパイレス指数とは、国家公務員と地方公務員の給料を比較する時に使う統計上の指数

文教厚生常任委員会

《議案第 82 号》（賛否：全員賛成）

下村湖人生家の指定管理者の指定について



神崎市重要文化財の下村湖人生家

Q 下村湖人生家の管理事業の中で、目標達成のために必要な事業を伺う。

A 小中学生によるスケッチ大会、次郎物語の読書感想文、読書感想画、下村湖人生誕祭、下村湖人ゆかりの地探訪会などの事業を行っている。

議会改革検討特別委員会の活動報告

委員長 野副 芳昭

議会改革検討特別委員会は、二つの分科会で構成し分科会毎に調査研究項目を設けています。

第一分科会では「議会 ICT 化について」と「議会基本条例の制度の必要性について」審議し、先に「議会 ICT 化について」を調査研究し、令和 6 年度を導入目標とし、令和 5 年の 6 月定例会までに結論を出すことで確認しました。

第二分科会では「議員報酬の在り方について」と「政務活動費の使途基準について」審議し、先に「議員報酬の在り方について」の調査研究を行い、合併当時の議員定数 26 名から現在の 18 名に削減したことによる行財政改革の効果や県内自治体との比較、活動の状況などを協議し、定数削減による行財政改革の効果は非常に大きく、また、市民の代表としての活動は広範囲に及び、専門的知識が必要となり、専念できる環境確保

のためにも、活動の対価にふさわしい報酬額の必要性や議会の活性化、議員を志す優秀な人材確保のためにも増額が必要であるとの方向性が確認されました。

「議員報酬の在り方について」は協議課程の詳細な説明を行い、議会として市長に対し報酬審議会の早期開催の要請を文書で提出することで全議員の確認を得ました。残された項目については今後も検討を重ねてまいります。



議会改革検討特別委員会の様子

文教厚生常任委員会の行政視察研修報告

委員長 永沼 彰

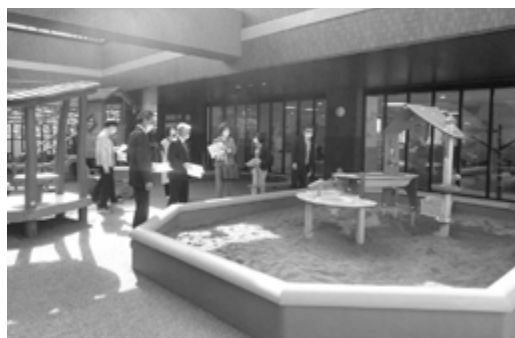
10 月 17 日、18 日に、鹿児島霧島市、宮崎県都城市にて行政視察研修を行いました。

鹿児島霧島市「燃ゆる感動かごしま国体・大会」について。鹿児島県では、2020 年に開催予定であった国体が新型コロナウイルス感染症の影響で中止となり、2023 年に特別国体として開催されることになっていきます。霧島市では現在の課題として、ボランティアの再募集を挙げられました。市民の気運再醸成について広報等を通じて取り組んでいく、とのこと。開催前の課題やボランティア募集の難しさなどについて、大変参考になりました。

宮崎県都城市「中心市街地中核施設 Mallmall」の子育て世代活動支援センター「ぷれびか・図書館」について。「Mallmall」は、あらゆる世代がまちに集い、思いの活動や交流をする

ことができる複合施設です。

その中の一つ、「ぷれびか」は、子育て親子の交流の場や室内外の遊び場がある他、一時預かり、子育ての相談等が行われております。また、「都城市立図書館」は広々とした空間で多くの本と触れ合うことができ、カフェや地域活動を行うスタジオなども設置されています。今回の研修では、あらゆる世代が集う市民の居場所の大切さについて学ぶことができ、大変貴重な研修でありました。



ぷれびかの現地視察の様子

産業建設常任委員会の行政視察研修報告

委員長 中野 均

産業建設常任委員会は、10月17日・18日で熊本県合志市、熊本県立大学校及び国土交通省九州地方整備局立野ダム工事事務所において、行政視察研修を実施しました。

まず、合志市の「合志農業活力プロジェクト」を研修しました。このプロジェクトは、メガソーラー事業の売電収入を原資に「攻めの農業」としての新商品開発と「守りの農業」としての農業インフラ整備など多角的な農業支援を継続的に農業活性化に貢献することを目指していました。

次に熊本県立農業大学校では、これから農業を始めようとする社会人に対して農業の基礎知識から技術を習得するための研修ができ、県として農業の担い手育成をされておりました。

農業が主たる産業である神崎市においても農業活性化のための取組みは大変参考となりました。

最後に国土交通省九州地方整備局立野川ダム工事事務所における「立野ダム建設事業について」研修しました。このダムは洪水調整専用の流水型ダムであります。近接する旧立野小学校の校舎を利用し「あそ立野ダム広報室」を設置されており、立野ダムに関する情報発信やダムを活用した地域振興を図られています。神崎市における城原川ダムについても、同じ流水型ダムでの計画であることから、大変貴重な研修でありました。



建設中の立野ダム（流水型ダム）

議会運営委員会の行政視察研修報告

委員長 福田 清道

議会運営委員会は、11月7日から8日にかけて大分県別府市議会及び大分市議会において行政視察研修を実施しました。

まず、別府市議会では「議会におけるタブレット端末の導入」を研修しました。別府市では、令和元年6月「BEPPI」×デジタルファースト」を宣言されており、令和4年度末までにすべての会議のペーパーレス化の実現を目指されており、先に執行部側において、ペーパーレス会議システムを導入されていました。議会におけるタブレット端末の導入については、各会派から選出された6人の委員により任意の会を設置され、様々な研究・導入されており、また、タブレット端末導入後も議会自ら課題を整理し解決するための推進委員会を設置されており、現在、神崎市議会においても、タブレット端末の導入について調査・



別府市議会における研修の様子

研究をしているところであり、大変参考となるものであり、大変貴重な研修となりました。

次に、大分市議会においては、「大分市議会の議会運営について」を視察いたしました。

議会運営についてはそれぞれの議会において、通例や先例に基づき実施されていますが、代表質問や質問方式の選択など、現在神崎市議会において実施していない内容もあり、大変興味深い研修となりました。

議会広報編集特別委員会の行政視察研修報告

委員長 佐藤 知美

11月1日から2日に、宮崎県日向市及び小林市にて「議会だよりの編集・発行」について行政視察研修を行いました。

日向市では、平成29年に議会だよりのリニューアルをされており、経緯や経過等について伺いました。デザイン・レイアウトについては、プロポーザル方式を採用することとし、議会だよりの愛称を市民の応募の中から「陽だまり」と決定されました。また、音訳・点訳版も作成されています。読みやすいレイアウトや親しみやすい議会だよりの愛称、音訳・点訳版でのバリアフリーな情報発信など、今後の取り組みにおいて大変参考になるものでした。

小林市でも、議会だよりの愛称を市民の応募から「はなみずき」と決定されています。また、議会だよりに「返信用はがき」をつけて、ご意見を随時募集されています。

研修で学んだことを活かして、親しみやすい議会だよりに目指して編集作業に務めてまいります。



日向市での研修の様子

城原川ダム事業の促進及び水没予定地区住民への万全な生活再建対策の推進を国に要望

1月25日（水）、内川市長と田原議長は、陣内孝雄元参議院議員（城原川改修・城原川ダム建設促進期成会顧問）、岩田和親衆議院議員及び福岡資麿参議院議員とともに、「城原川ダム事業の促進」及び「水没予定地区住民への万全な生活再建対策の推進」について、国土交通省への要望活動を行いました。

要望先の国土交通省では、岡村水管理・国土保全局長と面談を行い、近年の気候変動により、水災害へのリスクが一層高まっていることを踏まえ、地域住民が安全で安心して暮らせる地域づくりのためにも、一刻も早く城原川ダムの治水対策を進めていただくよう強く要望しました。

◆主な要望内容

- ・「安全で安心な地域づくり」の早期実現に資する城原川ダム事業の促進
- ・城原川ダム事業に伴い苦渋の選択をいただいている水没予定地区住民への万全な生活再建対策の早急な提示
- ・上記のために必要な予算の確保



国土交通省への要望活動

一般質問

神崎市議会だより 第63号（令和4年11月定例会）

佐藤福祉課長 市では、幼児教育・保育の無償化が始まる以前から、国の基準とは別に市独自の保育料を設定し、保護者の負担軽減を図っている。国の基準より最大で月額4万円安くなっている階層もある。

議員 子育て支援プロジェクトについて質問する。3歳以上の幼児教育・保育の無償化が国の制度として実施され、保護者は大変助かっている。しかし、3歳未満児は有料である。市の独自制度として、軽減・無料化に取り組む必要がある。市の考えは。



さらに安心安全な保育園を目指して
《保護者負担の支援は県内でもトップクラスです》

議員 0歳児から3歳児のお子さんを持つ若い親御さんにとって、収入が伸びないなか、保育料の負担は大変大きい。ぜひ、今後の子育て支援プロジェクトにおいて負担軽減を最重要課題として

額では、全階層でトップクラスに位置している。今後も公立保育園を始め、市内保育園の保育の質の向上や特色づくりに努めていきたい。

答 3歳未満児の保育料負担の軽減に取り組むべき
現状を見ながらしっかりと対応したい



議員 八谷福祉事務所長 現在、市内保育園及び認定こども園の全園は国基準を満たしているが、さらなる質の向上に努めていきたい。

取り組んでほしい。さらに、園児子ども達も安全・安心して保育園で過ごせるよう、保育士の増員と保育士一人当たりの担当園児数の軽減を図るべき。

議員 国、県の補助対象事業とならない水路整備について。
松永農林水産担当理事 幹線水路等の支線となる規模の小さな水路については、農業基盤整備促進事業等の補助事業を活用し、市が事業主体となつて改修等に取り組んでいる。このほか、多面的機能支払交付金事業があり、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することとしており、これにより、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする



制度となっている。
議員 集落内の水路の環境整備等が可能な、神崎市独自の単独事業創設を今後検討していただきたいが、市の考えは。
農林水産担当理事 神崎市独自の事業創設については、少しでも財政的に有利な事業について調査研究を行い、整備にいたりたいと思っている。
市長 この一年、二年のうちにこのような事業に取り組んでいきたい。



集落内の整備が必要な水路

答 集落内の水路整備について
事業に取り組んでいきたい



議員 空き家問題対策について
議員 市は積極的に特定空き家として認定してくべきではないか。
中島総務企画部長 神崎市空き家対策協議会の意見を聞いた上で、特定空き家として認定すべきであると考える。市では特定空き家等の発生を未然に防止するため、市内の空き家等の所有者により適切に管理・活用されるように計画的に進める。

議員 千代田文化会館（はんぎーホール）の活用について伺う。

市長 一流の伝統芸能、文化に触れて、子ども、市民の心が豊かになれば

議員 内川市長が掲げられた公約の進捗状況について質問をして、市長の公約が前向きに進んでいる状況が理解できた。しかし、市民には変わっている状況が伝わっていない。事業の成果、効果をもつと知らせる広報の在り方や



白石 昌利 議員



お年寄りも立ち寄れる児童館

市長 中山間地活性化プロジェクトチームで今取り組んでもらっている。一步一步前に進めている状況であり、もうしばらく時間を頂きたい。

議員 オートキャンプ場やグランピング施設の考えを伺う。

という思いがある。それぞれのホール、公民館で独自の企画をしてもらいたいと思っている。

答 「なければならぬ」神崎市にしかない児童館の必要性。本当に立派な児童館を目指したいと思う。



議員 ふるさと納税は市の活性化に大きく貢献できると市が考えている。

市長 市がやりたいことや、今やらなければならないことは沢山ある。実現するには、今の市財政状況で果たしてできるのかは非常に厳しい。一定の期間の中で、いろんな事業をするには営業力を上げて、納税額を増やさなければ対応できない。そういう思いで今後取り組んでいきたい。

宮地財務等担当理事 内部統制は基本的に業務の効率性、財務報告書の信頼性の確保、業務に関わる

議員 地方自治法の改正により、令和2年4月1日より施行された、内部統制制度の導入は都道府県及び指定都市では義務化され、その他の市町村は努力義務となされているが、業務の効率性、効果的な遂行と、事務処理等の誤り等のリスクを少しでも減らし、ガバナンスの強化などにより、市民に信頼される行政サービスの提供が必要と思われるが、その対策はどの様に講じられているのか。



木原 憲治 議員



リスクを減らし、より良い住民サービスを目指している

法令等の遵守、資産の保全の4つの目的が達成されないリスクを一定の水準以下に抑えることを確保する為に業務に組み込まれ、組織内の全ての者によって遂行されるプロセスをいい、統制環境やリスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ICTへの対応の6つの基本要素から構成されている。リスクの発生を抑制するための体制を構築し、あらかじめリスクへの対応策を講じることによって業務の適正な

答 内部統制制度の導入計画はあるのか。当面は全庁で業務リスクの管理を徹底し行政運営に努めていく。



その他の質問

- ・インフルエンザ感染とコロナ感染の同時流行、同時感染対策について
- ・不登校児童、生徒の対応について
- ・放課後児童クラブの空き部屋対策について

議員 自衛隊機のヘリコ

議員 仮にオスプレイが佐賀空港に配備された場合、神埼市にはどのような影響があるのか。

中島総務企画部長 当該計画における神埼市への影響についての表記はなく、また現時点において、防衛省から本市への説明等も行われていないため、影響の有無を含め回答できる状況には至っていない。今後、オスプレイ配備計画の進捗について、注視していくとともに、国から本市への影響について、具体的な説明が示された場合、市民の皆さんへ適切に情報を提供し、対応に努めていく。



野口 英樹 議員

オスプレイ配備計画、神埼市には影響ないのか

答 注視していくとともに、情報提供、対応に努める



ブターが目達原駐屯地から佐賀空港に移駐した場合、目達原駐屯地と佐賀空港との往来が増加するのではないのか。

山田総務課長 現時点において、防衛省からの情報提供が行われていない。今後、情報が国から入れば、適切に情報提供をしていく。

議員 オスプレイは、過去には墜落や緊急着陸等の報道がなされる中で、

山田総務課長 現時点において、防衛省からの情報で、一般的な訓練としては、飛行場内で行うホバリング訓練、佐賀空港周辺空域で行う基本操縦訓練がある。部隊訓練は、演習場等で実施される。今後において、飛行ルートなどの詳細な内容が示された場合は情報提供していく。



国策より県民の安心・安全が第一
空港西側のオスプレイ配備計画予定地

議員 現在、神埼市の市有林について、面積、樹種、樹齢などについて、面

松永農林水産担当理事 神埼市の市有林の面積は、1,672ヘクタールであり、樹種は、杉、ヒノキ、クスギ、その他広葉樹、竹林など多種多様な樹種で構成されている。樹齢については、令和2年に植林された2年生から100年生を超えているものなど幅があり、伐採が可能な時期を迎えている杉、ヒノキの市有林は、約600ヘクタールとなっている。市有林の



大野 秋人 議員

神埼市の森林について、現状と今後の整備計画等は

答 今後も計画的な施業や集約化に努めたい



間伐が実施されず管理されていない森林



間伐等により整備されている森林

管理については、森林経営計画等を踏まえ間伐等の整備を毎年5ヘクタールから10ヘクタール実施している。森林経営計画は、この計画を策定することとまとまった森林の整備が可能となり、整備の進捗や経済性の面で効率化を図ることができ

る。令和元年度から令和2年度にかけて行った森林経営管理制度の意向調査では、宛先不明で連絡が取れない森林所有者が

おられるため進捗が図れていない。このことから、現在、佐賀市と連携して森林経営管理制度の業務を専門的に行える体制を構築するため、両市による協議会発足を検討している。この協議会では、森林経営管理制度の意向調査業務と森林バンク業務の事務を担うこととしており、今後、宛先不明の森林所有者の問題解決等、神埼市の森林整備を推進していきたい。

防護柱ナシ



防護柱設置がない市道交差点

議員 4月の市長選挙前に後援会だよりの「今こそ。変える時！」で、小・中学校生の制服購入に対する助成を行いますと掲載されていたが、助成を



議員 教育委員会としては、現時点において経済的負担を伴う制服の価格見直しの要望があつていないと答弁されたが、制服のほかに体操服、ラン

含めた支援策は、どうするののか。

平山教育部長 神崎市以外の19市町において、制服購入に特化した助成を行っている市町は見当たらない。

答

任期期間中には必ず実現したい

小・中学校生の入学時の制服購入に対する助成について



通学路安全施設整備について

議員 市道交差点における防護柵（ガードレール）、防護柱の設置について、どう安全対策整備を図っていくのか。

嶋産業建設部長 佐賀県道路交差点内の車両用防護柵設置基準を準用しながら、防護柵・防護柱の設置に取り組んでいく。

ドセル、自転車（中学校）など多額のお金が必要となるが、市長は、制服購入助成の本意は。

市長 本来教育費は、親がしっかりと責任を持つのが基本であるが、社会的環境、生活・家庭環境などがあり、一定の助成を行政として行い、その事が子育てしやすい環境の一つと思う。令和5年度は無理と思うが、この任期期間中には必ず実現したい。



議員 水田活用直接支払交付金制度の中で今後5年間水張をしない水田には交付金が出ないのであれば、ますます耕作放棄地が増えるのではないのか。

松永農林水産担当理事 神崎市はこれまでも国からの米の生産目安を守りつつ、農家の皆様の協力を得ながら、全て達成してきた。さらに、国・県に対して強く要望していく。

議員 神崎市には多くの特産品（干し柿等）があり今後事業継承をする検討会が必要ではないか。

農林水産担当理事 今まで築き上げた技術は長年の経験と勘で行って



神崎市で生産されているパパイヤの木

答

国・県に要望しつつ

5年間一度も水張をしない水田には交付金はでないのか



り、今後はノウハウをデータ化し関係機関と連携し取り組んでいく。

議員 神崎に途中下車したい町づくりとして、どう取り組むのか、JR神崎駅の周辺には、春は菜の花・秋はコスモスと景観を楽しむことができるが、夏はないので、南国にきたイメージでパパイヤの栽培をしたらどうか。

一番ヶ瀬農政水産課長 JR神崎駅の北口の団場に試験栽培を計画している。

議員 巡回バスを利用した、貨客混載を利用し市内の農産物直売所に輸送できないのか。

中島総務企画部長 農産物の運搬については、国へ手続きを行う事で可能だが、まずは出荷者・販売組織等の意向を確認したい。



乗用管理機やトラクターがやっと通れる
幅2mの踏切

議員 以前から要望していた姉川踏切及び五本松踏切の拡張、通行制限の解除の進捗状況を伺う。



JR踏切対策について

答 JR九州、公安委員会と協議し善処する



嶋産業建設部長 姉川踏切及び五本松踏切の拡張及び、通行制限の解除については姉川上分地区と下六丁地区からの要望を受け、JR九州及び公安委員会と協議しているところであるが、営農活動及び地域内における交通の面など、地域の状況を踏まえ関係地区及び、J

R九州、公安委員会との更なる協議を行う。

議員 踏切周辺は竹木や雑草が生え渡り見通しが悪く大変危険である、その対策はどうするのか。

産業建設部長 市内の12踏切を調査したところ、6踏切が軌道敷内に雑草や竹木の繁茂が顕著な箇所があり、JR九州へ連絡し、対処するとの回答である。

集落内クレーン整備について

議員 集落内クレーンは汚泥が蓄積し、水の流れもないのが現状である。汚泥を浚渫し流れのあるクレーン整備について、今回、一般質問で市長より、1年後から実施するとの答弁があったが、その事について伺う。

松永農林水産担当理事 事業計画の策定業務を令和5年度から着手する。



議員 11月13日に行われた地元説明会の参加状況は。

花島ダム対策担当理事 ダム水没予定地区の全50世帯のうち46世帯83名の方々が参加。

議員 欠席された4世帯への説明会の内容の周知はどの様になっているか。

高嶋ダム対策課長 欠席者へは協議会で必要に応じて説明内容について情報共有がなされていると聞いている。

議員 国策の事業であり、国・県市が責任を持つて、直接説明会の内容を報告すべきではないか。

ダム対策担当理事 欠席された本人に自宅訪問も

ダム建設に伴う水没・移転対象の方々への生活再建の取り組みは

答 水没地域の皆さんの方々の生活再建に全力で取り組んでいく覚悟



含め説明方法について国や県と共に対応したい。

議員 水没・移転対象の方々が、生活再建を進めて行くうえで最も不安に思っているのが補償基準額であるが、国交省は全国で様々な条件、環境の下でダム建設を行ってきたおり、補償に対する基礎的な数字や資料を示すことによつて初めて関係者の方々は少しは安心してきると思うが、国交省からの損失補填の算定の提示はいつ頃を予定されているか。

時期は聞いてはいない。市としては、水没予定地区の方々が安心して生活再建の早期実現に向け、国に対して早期提示を働きかける。

議員 協議会の方々との意見交換会で、「2つの地区で全ての人が笑顔で移転したい」という事を言われたが、賛成・反対で翻弄された年数を糧にしていこうという思いが込められている。市長はこの思いにどのよつに答えるか。

市長 水没地区の皆さん方の生活再建の早期実現を目指し、安心して移転できるよう全力で取り組み覚悟。

ダム対策担当理事 損失補償の提示については、市の方では具体的提示の

説明により、水没予定地区の確認



ダム対策協議会の方の説明により、水没予定地区の確認

花島ダム対策担当理事
後期基本計画では、ダム事業の進捗状況、水源地

議員 総合計画後期基本計画について、市長の公約をどのように位置づけるのか。
中島総務企画部長 所管課の事業見直しと併せて、市長公約との整合性、連携性を図るため十分検討を行い総合計画審議会に諮問する。
議員 地域の特色、地域の特徴を活かした神崎市に変えていくとされているが、城原川ダム関連地域の自然景観と生活環境を総合計画の中でどのような方向性を示していくのか。



平山 文也 議員



総合計画審議会の様子

議員 市民の意見を十分踏まえたきめの細かな対応、対策を要求する。
市長の変える政策、当初予算編成過程の中でどう

議員 総合計画後期基本計画について、市長の公約をどのように位置づけるのか。
中島総務企画部長 所管課の事業見直しと併せて、市長公約との整合性、連携性を図るため十分検討を行い総合計画審議会に諮問する。
議員 地域の特色、地域の特徴を活かした神崎市に変えていくとされているが、城原川ダム関連地域の自然景観と生活環境を総合計画の中でどのような方向性を示していくのか。

市長公約の具体化はどうするのか
答 できるところから一つ一つ実現していく



のような具体化を考えた
れているのか。

市長 早速に対応すべき事項については、プロジェクトチームを設置している。財政状況を踏まえ、この4年間で一つ一つ実現していく。

その他の質問

・市長特命の子育て支援・中山間地活性化・人口減少対策プロジェクトチームの進捗状況

市民福祉部長 国の調査では県の罹患率は約12%で、年代が上がる毎に高

議員 胃がんの罹患率は。
森田市民福祉部長 検診は早期発見、早期治療すれば死亡減少させる。方法は「胃透視」と「胃カメラ」で、全体の受診者は595人で高齢になるほど多くなっている状況である。

議員 人生100年時代を視野に健康寿命を延ばすことを生活目標と国は位置づけている。死因の上位を占めるがん予防も効果を上げているが、市内での胃がん検診の受診率は。



野副 芳昭 議員

胃の内視鏡検査対象年齢の拡充

答 実情に応じ調査研究し、県に要望を行う



くなっている。

議員 胃カメラの対象者の年齢制限の理由は。

市民福祉部長 佐賀県市町対策型胃内視鏡検診運営委員会を共同で設置して、広域化の実施に向けた協議を行い、円滑な運営を図るための決定がなされている。

議員 佐賀県はがんによる死亡率が高く、神崎市ではがんの部位別死亡割合で胃の割合が高い結果

が出ている。高齢者の胃がん発症予防のためにも、年齢引き上げを行うべきではないか。
市民福祉部長 対象者を精査し調査研究して、県市町対策型胃内視鏡検診運営委員会へ対象年齢の拡充の要望を行っている。

その他の質問

・ボランティア希望者の相談窓口の充実



神崎市の集団健（検）診の様子
＝神崎市役所のロビー

議員 江見手水門、江見

末となる。
令和5年の出水期前までに完了。施設や施設周辺の整備もあるため最終的な完成は、令和6年3月

上流・下流排水機場整備内容及び進捗状況について確認をしたい。
産業建設部長 工事内容は、江見上流排水機場、ポンプ設備全3台のエンジン、操作盤類、非常用発電機、受電盤類の更新、水位表示器の設置、主ポンプ設備の分解整備及び建屋の補修、江見手水門については、非常用発電機の設置、受電盤の改良も行う。また排水施設は、令和5年の出水期前までに完了。施設や施設周辺の整備もあるため最終的な完成は、令和6年3月

議員 江見手水門、江見



副島 英樹 議員

議員 神埼市公共工事の

入札は、資材高騰を踏まえた価格設定となってい

資材高騰の中での市公共工事発注について

産業建設部長 要望に対する九電の回答は、排水機場敷地内に柱上変圧器付き九電柱を新設し、現在の1カ所受電を2カ所受電に増設する。国の工事期間内に設置予定。

上流・下流排水機場の電力不足の件で九州電力への変圧器増設設置要望の件について伺う。



造成更新中の江見手水門、江見上流・下流排水機場

答

排水機場の造成・更新機器の撤去が進んでいる

江見手水門、江見上流・下流排水機場整備状況について



ない業者

※級外業者とは、県の指定で特A級、A級、B級、C級に入っていない業者

協議・検討する。

金額の緩和に向け早急に

未済工事が多い為、前払い金の請求に係る、請負

者への発注で300万円

財務等担当理事 級外業者への発注で300万円

財務等担当理事 級外業者への発注で300万円

宮地財務等担当理事 発注時点における適正単価を用いている。

《議会の動き》 (令和4年 10 月～ 12 月)

- 10月5日 議会改革検討特別委員会第1分科会
- 11日 議会広報編集特別委員会
- 12日 議会改革検討特別委員会第2分科会
- 14日 第235回佐賀県市議会議長会〔正副議長会〕(鳥栖市)
- 17～18日 文教厚生常任委員会行政視察研修(鹿児島県内・宮崎県内)
- 産業建設常任委員会行政視察研修(熊本県内)
- 20日 文教厚生常任委員会
- 21日 議会改革検討特別委員会第1分科会
- 25日 兵庫県高砂市議会より行政視察受け入れ
- 26日 第31回全国市議会議長会基地協議会九州・沖縄部会総会(熊本市)
- 議会広報編集特別委員会
- 27日 九州市議会議長会第3回理事会(伊万里市)
- 議会改革検討特別委員会第2分科会
- 11月1～2日 議会広報編集特別委員会行政視察研修(宮崎県内)
- 2日 全国市議会議長会基地協議会第104回理事会(東京都)
- 11月7～8日 議会運営委員会行政視察研修(大分県内)
- 7日 議会広報編集特別委員会

- 9日 全国市議会議長会第113回評議員会(東京都)
- 愛知県蒲郡市議会より行政視察受け入れ
- 10日 防衛省全国施設協議会中央要望活動(東京都)
- 佐賀県小城市議会より行政視察受け入れ
- 11日 産業建設常任委員会
- 議会広報編集特別委員会
- 14日 総務常任委員会
- 議会改革検討特別委員会第1分科会
- 17日 議会改革検討特別委員会第2分科会
- 文教厚生常任委員会
- 22日 議会運営委員会
- 11月25日～12月16日 令和4年11月第6回神埼市議会定例会
- 25日 全員協議会
- 28日 全国市議会議長会第175回建設運輸委員会(東京都)
- 30日 議会広報編集特別委員会
- 12月7日 令和4年度予算特別委員会
- 9日 文教厚生常任委員会
- 12日 総務常任委員会
- 13日 議会改革検討特別委員会
- 14日 議会運営委員会
- 16日 全員協議会

議会だより愛称募集!!

神崎市議会広報編集委員会では、市民の皆さまにより親しんでもらう議会だよりとするため、議会だよりの表紙の愛称を募集いたします。募集内容については、次号（第64号）にてお知らせを予定しています。たくさんのご応募をお待ちしています！



公募により採用された愛称は、議会だよりの表紙の赤枠部分に表記されます。



（参考）宮崎県小林市の議会だより
公募により採用された愛称「はなみずき」

編集後記

「令和 5年」
みなさんも家族そろってにぎやかな新年を迎え、思いや、願い、誓いを立てられたことではないでしょうか。



「デージー（雛菊・ヒナギク）」の花言葉は「平和」「希望」。

私の「思いと願い」は、家族の健康長寿。

そして「誓い」は、「平和」とは何かを考える年にしたいということです。

「平和は、あらゆる暴力がないこと」いまこそ対話の場を大きく開き、私たち一人ひとりが感じる違和感や苦しみを共有することで、誰にとっても心地よい社会を作ることが大切と言われています。

まずは、家庭や地域など身近なところから「平和のためにできること」を考え、「平和」をつくっていききたい。

（記 白石 昌利）

議会広報編集特別委員会

委員長	佐藤 知美	委員長	副島 英樹
副委員長	平山 文也	副委員長	徳川 博人
委員	白石 昌利	委員	末次 勝